

別表 1－1（創業相談窓口）【既存・創業支援等事業】

市町村が実施する創業支援等事業

創業支援等事業の目標				
<p>東松山市は、本計画策定により市役所内に相談窓口を開設し、創業に関心のある方のみならず、幅広く気軽に相談しやすい窓口として、相談者の増加を図ってきた。</p> <p>今後においても、市が中心となり商工会や金融機関等と連携を図り、年間10件の創業者の創出を目標とする。</p> <p>・支援対象者数30人 創業者数10人</p> <p>ただし、支援対象者数、創業者数は別表2－2と重複するものとし、共通目標とする。</p>				
令和2年度実績（単位：人）				
相談窓口（市）	支援対象者	16	創業者	0
相談窓口（商工会）	支援対象者	12	創業者	5
令和3年度実績（単位：人）				
相談窓口（市）	支援対象者	35	創業者	4
相談窓口（商工会）	支援対象者	40	創業者	16
令和4年度実績（単位：人）				
相談窓口（市）	支援対象者	38	創業者	4
相談窓口（商工会）	支援対象者	39	創業者	19
創業支援等事業の内容及び実施方法				
<p>（1）創業支援等事業の内容</p> <p><窓口の設置>【既存・創業支援等事業】</p> <p>創業相談窓口を東松山市商工会に設置し、東松山市役所窓口では、市、県、国の支援施策一覧を作成し紹介できるようにするとともに、市内で創業支援を行っている支援機関をまとめ、支援機関を紹介できるようにする（情報についてはHPでも公開）。</p> <p>また、相談者の相談内容やステージに応じた支援を可能にするため、相談者が必要とする支援の内容を判断し、適切なコーディネートを行うことができる創業支援相談員をインキュベーション施設に設置し、東松山市役所窓口と連携して支援を行う。</p> <p>また、創業支援のサイトを市HPに立ち上げ、施策一覧、支援機関一覧を掲載するとともに、創業相談も受け付ける。</p> <p>創業に必要な要素別の各連携機関の役割は以下とする。</p> <p><創業に必要な要素と各連携機関が担う役割></p> <p>1. ターゲット市場の見つけ方</p> <p>東松山市商工会や市内大学が市場ニーズを把握し、情報提供する。また、東松山市は力を入れて伸ばして行きたい市場について、ニーズ調査を実施する。中小企業診断士等コンサルタントが、今後伸びそうな市場についてアドバイスを実施する。</p> <p>2. ビジネスモデルの構築の仕方</p> <p>東松山市商工会、市内金融機関が顧客、ニーズへの対応、採算性についてのアドバイスを実施する。また、東松山市商工会と東松山市が連携し、創業塾を行い、ビジネスモデル構築に向けた講座を行う。東松山市がオフィスの確保への支援を行いつつ、創業支援相談員がビジネスモデルについて財務、税務等のアドバイスを行いブラッシュアップする。また、中心市街地における空き店舗での開業を斡旋し、市も賃料や改修費の一部を補助し、採算のとれるビジネスモデルの構築を支援する。加えて、起業家を支援するために市施設を活用するインキュベーション事業により創業に必要なオフィスを提供する。</p> <p>3. 売れる商品・サービスの作り方</p> <p>中小企業診断士等コンサルタントが、商品・サービスに対し、専門的知見に基づき強</p>				

み、弱みを分析しアドバイスを行う。東松山市商工会が、事業者連携のためのマッチング支援を行う。

4. 適正な価格の設定と効果的な販売方法について

中小企業診断士等コンサルタントが、販売先、ターゲット、販売方法、価格へのアドバイスを行う。東松山市商工会が、販路確保のためのマッチング支援を行う。

5. 資金調達

市内金融機関である、埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫等が、資金調達へのアドバイスや金融支援を行うとともに、東松山市が、制度融資や利子補給を行う。また、東松山市商工会が、資金調達のためのアドバイスを行うとともに、書類作成の補助、補助金等の申請書の支援を行う。

6. 事業計画書の作成

東松山市商工会が事業計画書の策定について専門家と一緒にアドバイスを行う。さらに、埼玉りそな銀行、埼玉縣信用金庫等が事業計画書のブラッシュアップを行う。また、補助金等の申請については、東松山市商工会、金融公庫等の認定経営革新等支援機関が連携してサポートを行う。

7. 許認可、手続き

東松山市が担当課において、創業手続き・許認可についてのアドバイス、関係機関への連絡を行う。また、より詳細な知識を必要とする場合には、東松山税理士会、社会保険労務士会、行政書士会を紹介し、税務、労務管理、起業手続きアドバイスを行ってもらう。

8. コア事業の事業展開の可能性や関連事業への拡大可能性

東松山市商工会と中小企業診断士等コンサルタントが連携し、創業後の事業展開や新分野への進出可能性等について継続的なアドバイスを行う。

<創業支援機関との連携>

各連携支援機関が支援を行った創業希望者等の情報に対しては、創業希望者の同意を得つつ、守秘義務に十分配慮しながら、市が情報集約・一元化を図り、創業支援確認書を作成する。確認書には、製品、販路、販売手法、資金調達、人材等、創業希望者がどういう支援を望んでおり、どういったノウハウが不足しているかわかるようにし、適切な機関へ誘導し、創業実現まで関係機関がハンズオンで支援できるようにする。

<特定創業支援等事業について>

商工会が実施する創業塾、相談事業及び東松山市が実施するインキュベーション事業、公益財団法人埼玉県産業振興公社が実施する相談事業及びセミナーにおいて、1回1時間程度の相談を1月以上にわたり、4回以上実施し、経営、財務、人材育成、販路開拓の専門的アドバイスをそれぞれ受け、「創業支援確認書」でその旨が確認できる者を「特定創業支援等事業」を受けた者として、市が証明書を発行する。

なお、インキュベーション事業（別表1-2）、創業塾（別表2-1）、ワンストップ窓口（別表2-2）、創業窓口相談（別表2-3）及び各種創業セミナー（別表2-4）を組み合わせることも可能とし、1ヶ月以上にわたり4回以上の支援を受け、経営、財務、人材育成、販路開拓の知識が身についたと認められる者についても「特定創業支援等事業」を受けた者とする。

<各事業の共通事項について>

- ・本創業支援等事業計画の全体の進捗状況を市が把握することとし、創業希望者・創業者に対するアンケート調査により、常に体制を改善していくこととする。特定創業支援等事業を実施し、証明書の発行を受けた創業者に対しては、その後の創業の有無や実績報告書等を電話、メールにて確認する。

- ・創業後についても、東松山市商工会と連携してフォローアップを行い、適切な支援を行っていくとともに、成功事例については、市の広報紙やホームページに掲載、パンフレットの配布を行うなど、広くPRする。

- ・公序良俗を害する恐れのある事業を行う創業者に対しては、創業支援サービスを行わない。各連携機関にもこの方針を徹底する。

(2) 創業支援等事業の実施方法

- ・東松山市商工会に担当者4名を配置し、ワンストップ窓口を設置。市には連絡窓口を設置する。また、関係機関とも連携のうえ、窓口設置のパンフレットを作り、連携機関の窓口それぞれ配架し幅広く、創業者の目に届くようにする。加えて、東松山市の広報紙においても、相談窓口設置を広くPRしていくこととする。また、HPも開設し、ネット上でも施策を紹介していくとともに、ネットでも相談対応ができるようにする。
- ・必要な予算については市が手当てすることとする。
- ・各連携支援機関が支援を行った創業者情報等に関しては、個人情報保護に配慮しつつ、市が一元管理を行うとともに、名簿や集計表の作成を行い関係機関と共有を図る。
- ・関係機関との連携を密にするため、6ヶ月に1度関係機関担当者の連絡会を開催し、各機関の活動状況、改善点について情報共有を行う。

計画期間

平成27年4月1日～令和11年3月31日

変更箇所については、令和5年6月23日～令和11年3月31日

別表１－２（インキュベーション事業）【既存・特定創業支援等事業】
市町村が実施する創業支援等事業

創業支援等事業の目標
<p>市が所有する駅前行政スペースを活用しインキュベーション施設として運営する。</p> <p>全体のうち、４区画を創業開始後短期間の者用、１区画１９席のコワーキングスペースを未創業者用及び創業間もない方にオフィスとして割振り、これを低価格で貸し出すことにより、各年１名、事業計画期間における創業希望者計５名の創業開始を目指す。</p> <p>・支援対象者数５人 創業者数１人</p>
創業支援等事業の内容及び実施方法
<p>（１）創業支援等事業の内容＜インキュベーション支援＞【既存・特定創業支援等事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東松山市が所有する駅前行政スペースを改修し、インキュベーション施設とし、入居から最長３年間に於いて、創業支援相談員１名によるハンズオン支援を実施する。 ・インキュベーション施設の賃料は、低価格（光熱費込み）に設定し、デスク、電話、ネット環境、会議室を用意し創業しやすい環境を提供する。 ・創業支援相談員と打ち合わせを１か月以上、４回以上実施し、入居者のレベルに応じて、経営、財務、人材育成、販路開拓のノウハウを習得させる事業を「特定創業支援等事業」とする。 <p>なお、本インキュベーション事業に、創業塾（別表２－１）、ワンストップ窓口（別表２－２）、窓口相談（別表２－３）及び各種創業セミナー（別表２－４）を組み合わせることも可能とし、１ヶ月以上にわたり４回以上の支援を受け、経営、財務、人材育成、販路開拓の知識が身についたと認められる者についても「特定創業支援等事業」を受けた者とする。</p> <p>また、創業支援相談員による特定創業支援等事業を目的とした創業セミナーを受講した者も「特定創業支援等事業」を受けた者とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業後についても、市の窓口と名簿を共有し、事業の進捗状況をフォローできるようにしておき、課題が発生した際には、連携している各機関から必要なサービスが受けられるようにする。 <p>（２）創業支援等事業の実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設は、市が所有する駅前行政スペースを活用する。上記の創業支援相談員１名が、入居者に対し、週１回の打ち合わせを行う。 <p>なお、入居者の選定にあたっては、行政職員による入居者選定委員会を組織しコンペ形式により創業実現性を評価し選定する。</p> <p>市は、市ＨＰ等で施策のＰＲを行うとともに、卒業生が東松山市で創業する場合については、財政的支援を実施する。また、市の融資制度、利子補給制度等を積極的に紹介し、活用してもらうこととし、連絡会議においても、事業の実績、その後の状況など情報共有を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定創業支援等事業の資格を満たした者については、氏名、住所、連絡先、受講内容、入居期間等を記載した名簿を作成し、関係機関で共有する。
計画期間
<p>平成２７年４月１日～令和１１年３月３１日</p> <p>変更箇所については、令和５年６月２３日～令和１１年３月３１日</p> <p>※本計画変更による特定創業支援等事業に関わる証明書の発行については、改正法第１２回認定日以降の申請が対象となる。</p>

別表 2-1 (創業塾) 【既存・特定創業支援等事業】

市町村以外の者が実施する創業支援等事業

実施する者の概要
(1) 氏名又は名称：東松山市商工会 (2) 住所：東松山市材木町 2-3 (3) 代表者の氏名：会長 松坂 喜浩 (4) 連絡先：TEL：0493-22-0761、FAX：0493-24-0687 担当者：田中 一臣
創業支援等事業の目標
創業塾は定員を 20 名として、受講者のうち 1 割が 1 年以内に創業することを目指す。実践編として金融機関の直接的な指導やマーケティング戦略の授業を充実させるとともに、卒業後もハンズオンで支援を実施することで、受講者の 1 割が創業を実現することを目標とする。 ・支援対象者数 20 名 創業者数 2 人
創業支援等事業の内容及び実施方法
<p>(1) 創業支援等事業の内容＜創業塾＞【既存・特定創業支援等事業】</p> <p>創業希望者を対象に、創業塾（8 コマ程度、1 コマ 2 時間）を開催し、1 月以上にわたり、4 回以上、経営、財務、人材育成、販路開拓の講習を実施する。受講終了後も商工会の経営指導員や専門家がフォローすることとし、金融機関とも連携しながら、創業後も含めて支援を行う。講義のうち、4 つの知識が身に付く※のついている講義を全て受講した者を「特定創業支援等事業」を受けた者とする。</p> <p>なお、本創業塾に、インキュベーション事業（別表 1-2）、ワンストップ窓口（別表 2-2）、創業窓口相談（別表 2-3）及び各種創業セミナー（別表 2-4）を組み合わせることも可能とし、1 ヶ月以上にわたり 4 回以上の支援を受け、経営、財務、人材育成、販路開拓の知識が身についたと認められる者についても「特定創業支援等事業」を受けた者としてします。</p> <p>「創業塾」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業に必要な手続きについて【中小企業診断士等】 ・創業および事業継続に必要な数値の知識【中小企業診断士等】＜財務＞※ ・創業にあたって、経営者の心構え【中小企業診断士等】＜経営＞※ ・人材の有効活用・雇用にかかる留意点【中小企業診断士等】＜人材育成＞※ ・【中小企業診断士等】＜販路開拓＞※ ・販売における IT の活用手法について【中小企業診断士等に委託】 <p>◎【 】は予定される講師の所属等</p> <p>(2) 創業支援等事業の実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の会議室または商工会の会議室にて実施することとし、会場準備、教材の準備等の事務手続きを市及び商工会が連携して行う。また、カリキュラムの策定、専門家の確保は市と商工会が連携して行う。加えて、市役所、市関係機関、市の HP 等で施策の PR を行う。卒業生については、市の融資制度、利子補給制度を積極的に紹介し、活用してもらうこととし、連絡会議において、事業の実績、その後の状況など情報共有を行う。 ・特定創業支援等事業の資格を満たした者については、氏名、住所、連絡先、受講内容、受講日等を記載した名簿を作成し、個人情報の取扱いの了解を得て、事業終了後直ちに東松山市に提出する。 ・名簿の管理については、個人情報保護法を遵守する。
計画期間
平成 27 年 4 月 1 日～令和 11 年 3 月 31 日 変更箇所については、令和 5 年 6 月 23 日～令和 11 年 3 月 31 日

※本計画変更による特定創業支援等事業に関わる証明書の発行については、改正法第12回認定日以降の申請が対象となる。

別表２－２（ワンストップ窓口）【既存・特定創業支援等事業】

市町村以外の者が実施する創業支援等事業

実施する者の概要
(1) 氏名又は名称：東松山市商工会 (2) 住所：東松山市材木町２－３ (3) 代表者の氏名：会長 松坂 喜浩 (4) 連絡先：TEL：0493-22-0761、FAX：0493-24-0687 担当者：宮内 秀明
創業支援等事業の目標
・本計画策定以降の実績において、相談件数は４３件であり、そのうち創業開始につながったのは２３件であった。東松山市商工観光課や金融機関等と連携しPRすることで、年間５件の相談件数の増加を図り、３０件の相談件数を目標とするとともに、創業開始者の目標を年間１０件とする。 ・支援対象者数３０人 創業者数１０人 ただし、支援対象者数、創業者数は別表１－１と重複するものとし、共通目標とする。
創業支援等事業の内容及び実施方法
<p><窓口の設置>【既存・特定創業支援等事業】</p> <p>(1) 創業支援の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業支援窓口において、東松山市役所、金融機関等と連携し、様々な創業時の課題を解決する。この窓口には、適切なコーディネートを行うことができる経営指導員を４名配置し、相談対応を行う。 ・東松山市商工会では、市、県、国の支援施策一覧を作成し紹介できるようにするとともに、市内で創業支援を行っている支援機関を紹介できるようにする（情報についてはHPでも公開）。 ・相談者には、必要に応じ、商工会の担当者である経営指導員による指導を１月以上の期間、４回以上実施し、経営、財務、人材育成、販路開拓のノウハウを習得させ、「特定創業支援等事業」として位置づける。 <p>なお、本ワンストップ窓口に、インキュベーション事業（別表１－２）、創業塾（別表２－１）、創業窓口相談（別表２－３）及び各種創業セミナー（別表２－４）を組み合わせることも可能とし、１ヶ月以上にわたり４回以上の支援を受け、経営、財務、人材育成、販路開拓の知識が身についたと認められる者についても「特定創業支援等事業」を受けた者としてします。</p> <p>(2) 創業支援等事業の実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東松山市商工会に、経営指導員４名を配置し、関係機関と連携したワンストップ窓口を設置する。また関係機関と連携のうえ、窓口設置のパンフレットを作り、連携機関の窓口それぞれ陳列し幅広く、創業者の目に届くようにし、さらに、HPで施策を紹介していくとともに、ネットでも相談対応ができるようにする。 ・相談者の状況については、連絡会議において情報共有を行う。 ・経営指導員による指導を１月以上、４回以上受講し資格を満たした者については、氏名、住所、連絡先、受講内容、受講日等を記載した名簿を作成し、個人情報の取扱いの了解を得て、事業終了後直ちに東松山市に提出するとともに、名簿の管理については、個人情報保護法を遵守する。
計画期間
<p>平成２７年４月１日～令和１１年３月３１日</p> <p>変更箇所については、令和５年６月２３日～令和１１年３月３１日</p> <p>※本計画変更による特定創業支援等事業に関わる証明書の発行については、改正法第１２回認定日以降の申請が対象となる。</p>

別表 2-3（創業窓口相談）【新規・特定創業支援等事業】

市町村以外の者が実施する創業支援等事業

実施する者の概要
<p>(1) 公益財団法人埼玉県産業振興公社（創業・ベンチャー支援センター埼玉）</p> <p>(2) さいたま市中央区上落合 2-3-2 新都心ビジネス交流プラザ 3 階</p> <p>(3) 理事長 神田 文男</p> <p>(4) TEL:048-711-2222 FAX:048-857-3921 担当：創業支援グループ 荒井 正泰</p>
創業支援等事業の目標
<p>事業計画や販路、金融、IT、福祉などの分野に経験豊富な民間の専門家による創業相談を実施します。また、各士業協会や埼玉県信用保証協会、日本政策金融公庫等の協力を得て、無料相談会も実施します。</p> <p>市の創業相談窓口とも緊密に連携し、それぞれの事業を相互が理解した上で、相談者に対する最適な窓口を紹介することとします。</p> <p>目標：現在の実績から相談年間件数を 3,000 件とし、埼玉県が掲げる 5 か年計画にある「変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援」の施策指標に基づき、埼玉県内での創業件数 200 件を目標とする。公益財団法人埼玉県産業振興公社で取り扱った案件の内、昨年度東松山市から 35 件の相談があり、2 件が東松山市での創業につながっている。次年度以降毎年 40 件を支援対象者とし、3 件の創業を目指す。ただし、創業者数については別表 2-4 と重複するものとし、共通目標とする。</p>
創業支援等事業の内容及び実施方法
<p>(1) 創業支援等事業の内容</p> <p>＜創業窓口相談＞【新規・特定創業支援等事業】</p> <p>創業予定者・新規創業者に対し、個別のアドバイスや情報提供を行います。</p> <p>ア 開業アドバイザーによる創業相談（月～土）</p> <p>創業予定者等の様々な相談に対し、きめ細かなアドバイスを行います。</p> <p>イ 士業による創業相談会</p> <p>税務や社会保険、企業法務などの専門的な相談に社会保険労務士などの各士業団体の協力により、専門家が創業時や創業後の状況や課題に合わせた専門的なアドバイスを行います。</p> <p>ウ 出張創業相談会（県内各所）</p> <p>創業を考えている・創業間もない方でセンターへの来所が難しい方を対象に、県内各所に於いて、開業アドバイザーによる創業相談会を行います。</p> <p>＜特定創業支援等事業について＞</p> <p>経営、財務、人材育成、販路開拓について、1 回 1 時間程度の個別相談指導を 1 カ月以上にわたり 4 回以上実施し、4 分野の知識が身についたと認められる者を「特定創業支援等事業」を受けた者とし、</p> <p>なお、本創業窓口相談に、インキュベーション事業（別表 1-2）、創業塾（別表 2-1）ワンストップ窓口（別表 2-2）及び各種創業セミナー（別表 2-4）を組み合わせることも可能とし、1 カ月以上にわたり 4 回以上の支援を受け、経営、財務、人材育成、販路開拓の知識が身についたと認められる者についても「特定創業支援等事業」を受けた者とし、</p> <p>(2) 創業支援等事業の実施方法</p> <p>ア 相談日／時間：月～土（年末年始（12/29-1/3）、祝日を除く）</p> <p>9:00～17:00（1 回につき 1 時間まで）</p> <p>利用方法：事前予約制</p> <p>利用料金：無料</p> <p>イ 相談日／時間：相談会ごとに異なります</p>

<p> 利用方法：前日営業日までに事前予約 利用料金：無料 ウ 相談日／相談会場ごとに異なります 10：00～16：00（相談時間は50分） 利用方法：前日営業日までに事前予約 利用料金：無料 会場：県立図書館ほか、県内の出張創業相談会場 </p> <p> 東松山市は積極的に本事業の周知に協力し、市のHP等で施策のPRを行います。 特定創業支援等事業の資格を満たした者については、氏名、住所、連絡先、指導内容、指導日時等を記載した記録を作成し、個人情報の取り扱いの了解を得て、事業終了後速やかに東松山市に提出します。また、東松山市より照会があった場合、必要な上記支援内容を提出します。 記録の管理については、個人情報保護法を遵守します。 特定創業支援等事業の資格を満たした者に対しては、その後の創業の有無や実績等を電話、メールにて確認します。 </p> <p> 市の創業相談窓口とも緊密に連携し、それぞれの事情を相互が理解した上で、相談者に対する最適な窓口を紹介することとします。 相談窓口は創業・ベンチャー支援センター埼玉だけでなく、東松山市の施設（インキュベーション施設）を利用し、また、市のHPでも周知するなど連携を図っていきます。 市、商工会及び日本政策金融公庫の担当者と市主催の定期的な連絡会において、創業した方の進捗状況やフォローアップについて、情報共有する協議を行います。 </p>
計画期間
<p>平成30年9月1日～令和11年3月31日</p> <p>変更箇所については、令和5年6月23日～令和11年3月31日</p> <p>※本計画変更による特定創業支援等事業に関わる証明書の発行については、改正法第12回認定日以降の申請が対象となる。</p>

市町村以外の者が実施する創業支援等事業

実施する者の概要
(1) 公益財団法人埼玉県産業振興公社（創業・ベンチャー支援センター埼玉） (2) さいたま市中央区上落合 2－3－2 新都心ビジネス交流プラザ 3 階 (3) 理事長 神田 文男 (4) TEL:048-711-2222 FAX:048-857-3921 担当：創業支援グループ 荒井 正泰
創業支援等事業の目標
<p>創業手続きや税務等の実務的な講座、IT 活用やマーケティング手法など、創業前後に必要な知識を総合的に学ぶ創業セミナーを実施します。</p> <p>目標：現在の実績から創業に関するセミナーを 20 回程度開催し、埼玉県が掲げる 5 か年計画にある「変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援」の施策指標に基づき、埼玉県内での創業数 200 件を目標とする。公益財団法人埼玉県産業振興公社で取り扱った案件の内、昨年度東松山市から 35 件の相談があり、2 件が東松山市での創業につながっている。次年度以降毎年 40 件を支援対象者とし、3 件の創業を目指す。ただし、創業者数については別表 2－3 と重複するものとし、共通目標とする。</p>
創業支援等事業の内容及び実施方法
<p>(1) 創業支援等事業の内容</p> <p>＜創業セミナー＞【新規・特定創業支援等事業】</p> <p>創業までの心構えから創業後のマーケティング等まで、利用者のステージに合わせて総合的に学ぶことができるセミナーを開催します。受講者は各回ごとに募集し、単発での受講も可とします。</p> <p>＜特定創業支援等事業について＞</p> <p>講義のうち、4 回以上、1 カ月以上の期間にわたり、経営、財務、人材育成、販路開拓の 4 つの知識が身につく講義を受講した者を「特定創業支援等事業」を受けた者とし、また「特定創業支援等事業」を受けた者に対しては講座終了後もフォローアップを継続し、確実な創業につなげます。</p> <p>なお、本各種創業セミナーに、インキュベーション事業（別表 1－2）、創業塾（別表 2－1）、ワンストップ窓口（別表 2－2）及び創業窓口相談（別表 2－3）を組み合わせることも可能とし、1 カ月以上にわたり 4 回以上の支援を受け、経営、財務、人材育成、販路開拓の知識が身についたと認められる者についても「特定創業支援等事業」を受けた者とし、また「特定創業支援等事業」を受けた者に対しては講座終了後もフォローアップを継続し、確実な創業につなげます。</p> <p>＜創業セミナーの内容（案）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業へ一歩前進セミナー【中小企業診断士】＜4 分野すべて＞ ・起業実務セミナー【税理士】＜経営＞＜財務＞ ・会社設立セミナー【税理士】＜経営＞＜財務＞ ・確定申告セミナー【税理士】＜財務＞ ・起業家体験談セミナー【起業家】＜経営＞＜人材育成＞＜販路開拓＞ ・雇用セミナー【社会保険労務士】＜経営＞＜人材育成＞ ・インターネット活用セミナー【IT コンサルタント】＜販路開拓＞ ・チラシ広告セミナー【コンサルタント】＜販路開拓＞ ・自社 PR セミナー【コンサルタント】＜販路開拓＞ ・マーケティングセミナー【中小企業診断士】＜販路開拓＞ ・シニア創業セミナー【行政書士】＜4 分野すべて＞ ・女性創業スタートアップ塾【コンサルタント・税理士】＜4 分野すべて＞ ・女性起業セミナー【中小企業診断士】＜4 分野すべて＞

・女性プチ起業セミナー【中小企業診断士】＜４分野すべて＞

※【 】は予定される講師の所属等

（２）創業支援等事業の実施方法

創業セミナー

テーマ毎に、外部講師等を活用して開催します。

＜テーマ例＞

- ・創業準備・計画セミナー
- ・人材雇用・育成セミナー
- ・営業・販促セミナー
- ・会計・税務セミナー
- ・シニア創業セミナー
- ・女性創業セミナー など

特定創業支援等事業の資格を満たした者については、氏名、住所、連絡先、指導内容、指導日時等を記載した記録を作成し、個人情報の取り扱いの了解を得て、事業終了後速やかに東松山市に提出します。また、東松山市より照会があった場合、必要な上記支援内容を提出します。

記録の管理については、個人情報保護法を遵守します。

特定創業支援等事業の資格を満たした者に対しては、その後の創業の有無や実績等を電話、メールにて確認します。

各種セミナーのチラシやパンフレットなどを、東松山市役所やインキュベーション施設内に配置するなど広く周知します。

また、セミナー参加者へのフォローアップや追跡調査については随時実施します。

さらには、市、商工会及び日本政策金融公庫の担当者と市主催の定期的な連絡会において、セミナー受講後に創業した方の進捗状況やフォローアップについて、情報共有する協議を行います。

計画期間

平成３０年９月１日～令和１１年３月３１日

変更箇所については、令和５年６月２３日～令和１１年３月３１日

※本計画変更による特定創業支援等事業に関わる証明書の発行については、改正法第１２回認定日以降の申請が対象となる。

